

独立行政法人国際協力機構(JICA) 投資家説明会

平成26年1月20日



独立行政法人 国際協力機構

目次

- I .平成25年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)
- II .平成24年度事業実績・25年度上半期事業ハイライト
- III .平成26年度予算(政府原案)(全体・有償資金協力勘定)
- IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義
- V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お知らせ・ お問い合わせ先

目次

I .平成25年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成24年度事業実績・25年度上半期事業ハイライト

III .平成26年度予算(政府原案)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お知らせ・ お問い合わせ先

I. 平成25年度上半期決算(有償資金協力勘定): 勘定区分と決算制度

- 「独立行政法人の会計は、主務省令で定めるところにより、原則として企業会計原則によるものとする。」(独立行政法人通則法第37条) ⇒ **独立行政法人会計基準**
- 機構は、有償資金協力業務と有償資金協力業務以外の業務につき、**経理を区分し**、それぞれ勘定を設けて整理しなければならない(JICA法 第17条)

勘定	業務	決算頻度	決算発表時期
有償資金協力勘定	有償資金協力	半期毎 (JICA法第28条)	24年度通期 6月末 25年度半期 11月末
一般勘定	技術協力 無償資金協力 ^(注) その他の業務	通期毎 (通則法第38条)	24年度通期 7月末

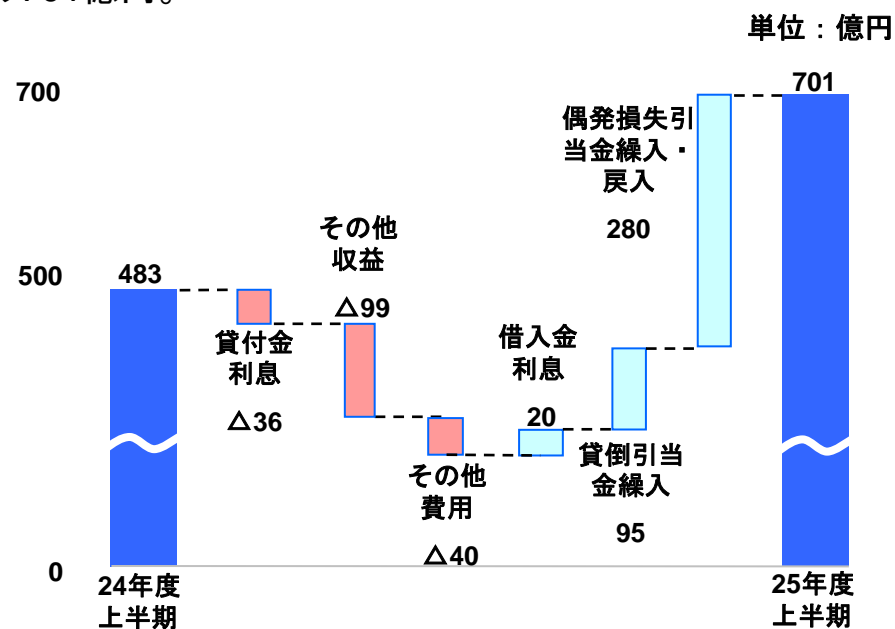
(注) 外交政策の遂行上の必要から外務省が引き続き自ら実施するものを除きます。
出所: JICA作成

I. 平成25年度上半期決算(有償資金協力勘定): P/L概況

損益の状況 (単位: 億円)

	24年度	24年度 上半期	25年度 上半期
経常収益			
貸付金利息	1,850	934	897
偶発損失引当金戻入	-	-	73
その他(貸付手数料、受取配当金等)	372	215	115
経常収益合計	2,222	1,148	1,085
経常費用			
借入金利息	313	163	143
債券利息	43	21	24
貸倒引当金繰入	253	139	44
偶発損失引当金繰入	202	207	-
その他(物件費、業務委託費等)	475	136	173
経常費用合計	1,287	666	384
臨時損益	△0	-	△0
当期総利益	935	483	701

- 収益のベースとなる貸付金利息収益は897億円と、24年度上半期(934億円)比でやや減少。
- 費用のうち借入金利息は143億円と、24年度上半期(163億円)比でやや減少。
- 当期は偶発損失引当金が戻入(24年度上半期は207億円の繰入を計上)となったこと等により、当期総利益は前年同期比219億円増の701億円。



I. 平成25年度上半期決算(有償資金協力勘定): B/S概況

資産・負債・純資産の状況 (単位: 億円)

	24年度末	25年度9月末
貸付金	110,203	109,069
貸倒引当金	△1,409	△1,373
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	726	726
貸倒引当金	△406	△486
投資有価証券・関係会社株式	765	700
その他(未収収益、固定資産等)	1,415	2,191
資産合計	111,295	110,828
財政融資資金借入金	19,797	18,170
債券	2,600	3,000
偶発損失引当金	202	129
その他(金融派生商品等)	578	369
負債合計	23,176	21,668
政府出資金	77,148	77,329
準備金	10,363	11,298
当期未処分利益	935	701
評価・換算差額等	△327	△168
純資産合計	88,119	89,160
純資産／資産	79.18%	80.45%

- 資産合計は、大半を占める貸付金の減少等により24年度末比でやや減少。
- 負債は、債券が25年度上半期発行分の400億円増加したものの、財政融資資金借入金が約1,600億円減少したため、合計もやや減少。
- 純資産は、政府出資金及び準備金がそれぞれ24年度末比でやや増加したため、合計も約1,000億円増加の約8兆9千億円。
- 自己資本比率は増加。

I. 平成25年度上半期決算(有償資金協力勘定):リスク管理債権

銀行法によるリスク管理債権 (単位:億円)

	24年9月末	25年3月末	25年9月末
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	726	726	726
3ヶ月以上延滞債権	135	190	190
貸出条件緩和債権	8,341	8,227	8,103
合計①	9,202	9,143	9,018
貸出金残高合計②	109,741	110,929	109,796
①/②(%)	8.39	8.24	8.21

出所:JICA作成
 (※)億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

金融再生法基準による開示債権と貸倒引当金金額(単位:億円)

	24年9月末	25年3月末	25年9月末
正常債権以外の債権①	9,202	9,143	9,018
破産更生債権	—	—	—
危険債権	726	726	726
要管理債権	8,476	8,416	8,292
正常債権	100,983	102,215	101,199
合計②	110,185	111,357	110,217
①/②(%)	8.35	8.21	8.18
貸倒引当金金額	1,700	1,814	1,858

出所:JICA作成
 (※)億円未満は四捨五入しているため、合計値が合わない箇所があります。

目次

I .平成25年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成24年度事業実績・25年度上半期事業ハイライト

III .平成26年度予算(政府原案)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お知らせ・ お問い合わせ先

Ⅱ. 平成24年度事業実績 - 有償資金協力残高

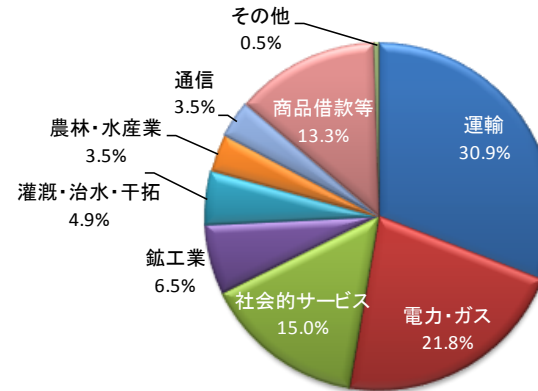
有償資金協力出融資残高(※)

(単位: 億円)

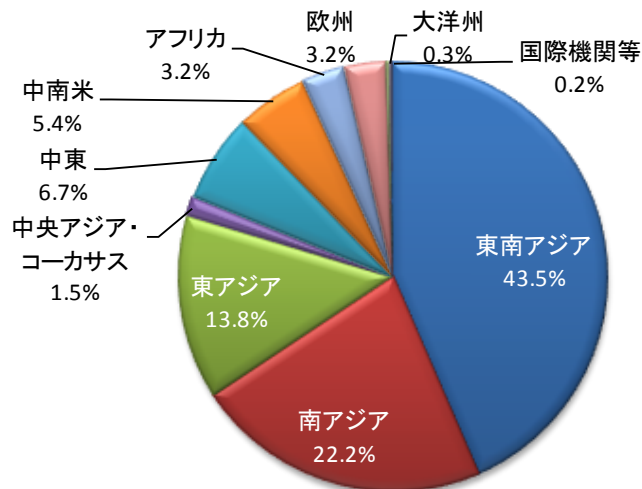
20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
111,106	111,976	111,943	111,598	111,694

(※) B/S上の「貸付金」、「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」、「投資有価証券・関係会社株式」の合計。

部門別円借款承諾額(累計) (平成24年度末時点)



地域別円借款承諾額(累計) (平成24年度末時点)



円借款残高上位10カ国 (平成24年度末時点) (単位: 億円)

	国名	残高
1	インドネシア	20,461
2	中華人民共和国(※)	16,280
3	インド	14,828
4	ベトナム	10,340
5	フィリピン	8,648
6	パキスタン	5,859
7	タイ	4,694
8	スリランカ	3,700
9	トルコ	2,846
10	エジプト	2,771

(※) 中華人民共和国に対する円借款は、2007年12月に承諾した6案件をもって新規供与は終了しています。

Ⅱ. 平成24年度事業実績 - 有償資金協力承諾額、貸付実行額

円借款承諾額

(単位: 億円)

20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
9,294	9,676	5,389	9,490	12,229

円借款貸付実行額

(単位: 億円)

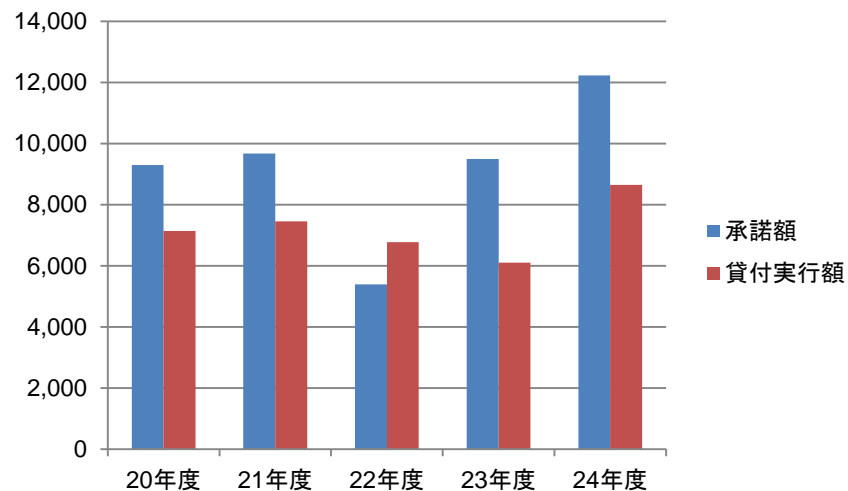
20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
7,143	7,450	6,777	6,097	8,644

円借款承諾額上位10カ国 (平成24年度) (単位: 億円)

	国名	承諾額
1	インド	3,493
2	ミャンマー	1,989
3	ベトナム	1,750
4	バングラデシュ	1,664
5	イラク	670
6	フィリピン	618
7	スリランカ	411
8	ケニア	277
9	インドネシア	256
10	ペルー	211

出所: JICA作成

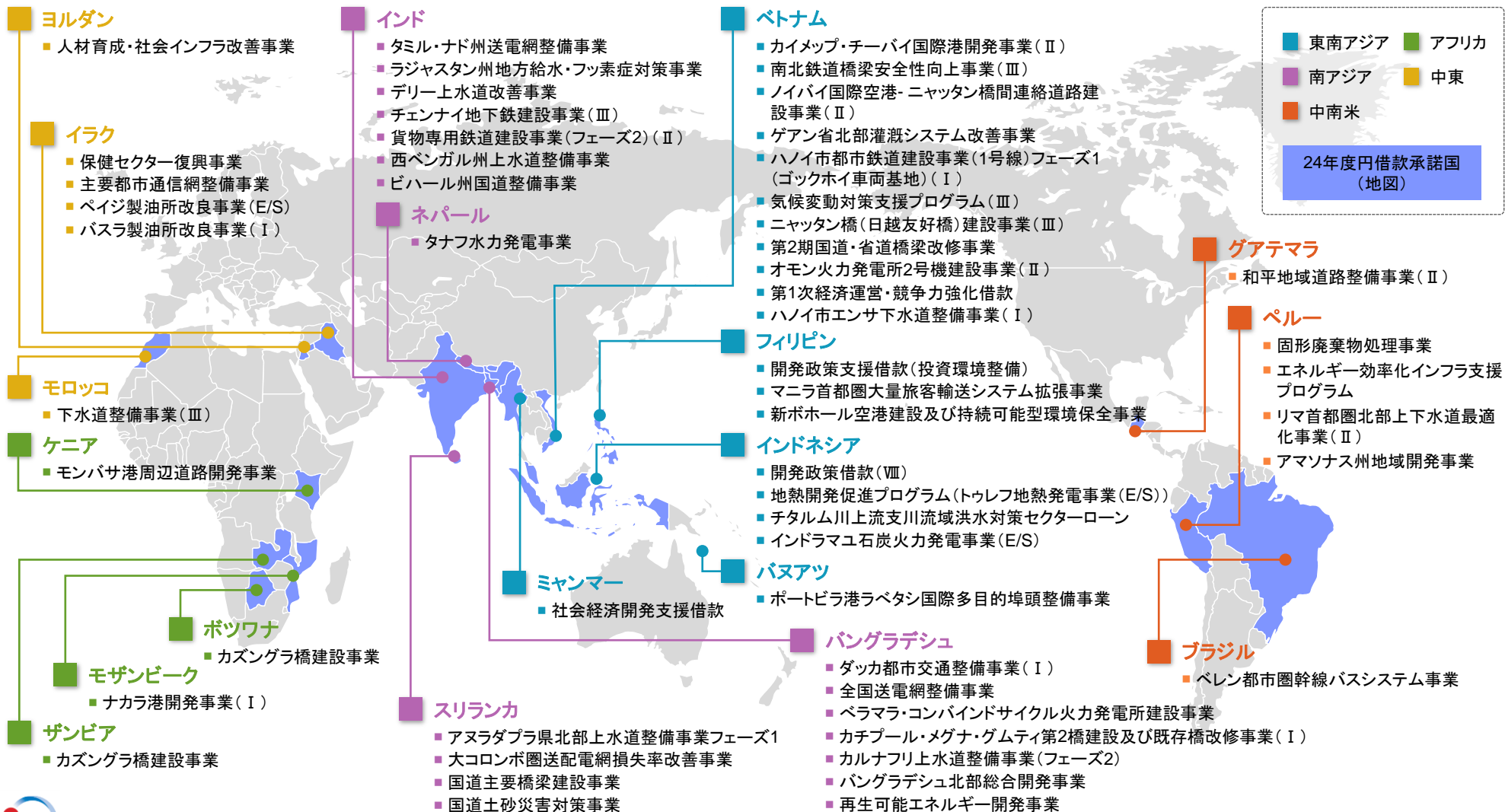
(単位: 億円)



- 平成24年度新規承諾額は、平成8年度(12,815億円)に次いで過去2番目の規模となった。
- また、貸付実行額も平成23年度より増額となった。

Ⅱ. 平成24年度事業実績：円借款承諾案件一覽

平成24年度円借款新規承諾案件(55件)



Ⅱ.平成25年度上半期事業ハイライト - 日本政府のODA実施にかかる国際公約(2013年度)

表明年月	国際公約	支援表明額	対象年
2013年5月	【日ミャンマー首脳会談】 ミャンマーの改革努力を支援するため、延滞債務残額の解消と円借款500億円を含む総額910億円のODAを2013年度末までに供与することを表明	910億円	2013
2013年6月	【第5回アフリカ開発会議(TICAD V)】 安倍総理大臣より、①民間の貿易投資を促進し、アフリカの投資を後押しする、②日本らしい支援を通じ、「人間の安全保障」を推進する、という基本方針の下、今後5年間で総額約1.4兆円のODA支援を行うことを表明	1.4兆円	2013～2018
2013年9月	【第68回国連総会】 安倍総理大臣より、「紛争の予防と解決、平和構築に至る全段階で、女性の参画を確保するとともに、紛争下、危険にさらされる女性の権利、身体を守る対策」として、今後3年間で30億ドルのODA支援を行うことを表明	30億ドル	2013～2016
2013年10月	【水銀に関する水俣条約外交会議】 岸田外務大臣より、大気汚染対策、水質汚濁対策、廃棄物処理の3分野において、途上国の環境汚染対策のため、今後3年間で総額20億ドルのODAによる支援を実施すること、及び途上国による水俣条約の締結を支援するため、水銀汚染防止に特化した人材育成支援を新たに実施することを表明	20億ドル	2014～2016
2013年11月	【日ラオス首脳会談】 安倍総理大臣より、ラオスの首都ビエンチャンにある国際空港の拡張等のため、約95億円の円借款の供与を表明	95億円	2013
2013年12月	【日・ASEAN特別首脳会議】 安倍総理大臣より、2015年の共同体構築を目指すASEANが掲げる「連結性の強化」、「格差是正」を柱にインフラ整備など5年間で総額2兆円規模のODA供与を表明	2兆円	2013～2018
2014年1月	【日モザンビーク首脳会談】 安倍総理大臣より、ナカラ回廊を中心に、道路、港、エネルギー、環境、保健、教育等を含めた総合的開発のために、5年間(2013-2017年)で約700億円のODAの支援を実施することを表明	700億円	2013～2017

Ⅱ. 平成25年度上半期事業ハイライト - 有償資金協力:事例紹介

【ミャンマー】 ティラワ地区インフラ開発事業(フェーズ1)

- ▶ ミャンマー政府は、直接投資の拡大やさらなる貿易拡大等による雇用創出・経済発展を目指し、ヤンゴン中心市街地から約23kmに位置するティラワ地区にティラワ経済特別区(SEZ) (約2,400ha(山手線の40%))の開発を進めており、日系企業の進出先確保も期待されます。
- ▶ 2012年12月、日・ミャンマー政府が「ティラワ経済特区開発のための協力覚書」に署名し、両国の協力事業として開発を進めることに合意しました。JICAは、2013年6月には、円借款「ティラワ地区インフラ開発事業(フェーズ1)」を供与し、港湾ターミナルの設備および電力関連施設の整備を支援しています。
- ▶ 経済特区内部の開発は、日本企業連合とミャンマー側で、早期開発区域400haの開発のための共同事業体が設立されています。

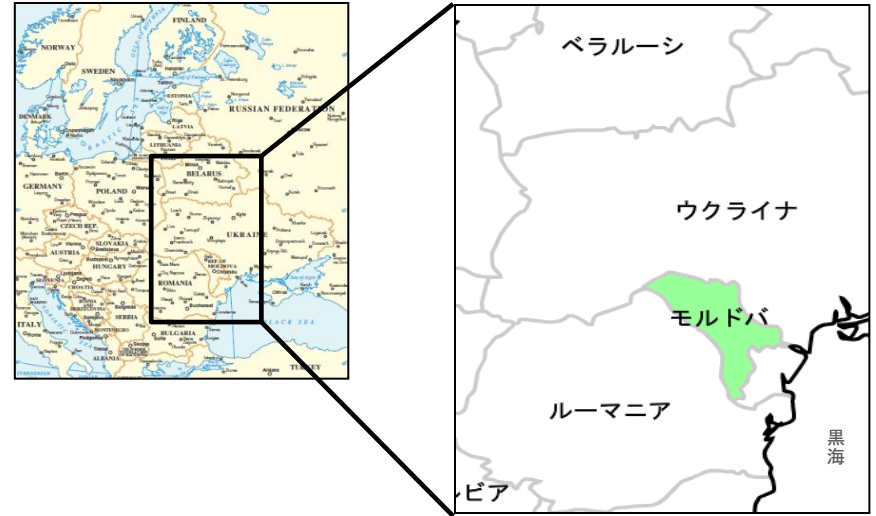


ティラワSEZ完成イメージ図

Ⅱ. 平成25年度上半期事業ハイライト - 有償資金協力:事例紹介

【モルドバ】 医療サービス改善事業

- モルドバは旧ソ連から独立後、経済や財政状況が悪化する中、医療財政も逼迫し、住民は必要な医療サービスを十分に受けられませんでした。同国政府は、約20年かけて医療財政改革と医療サービス水準の向上を同時に進めてきました。
- 2013年6月に、JICAは円借款「医療サービス改善事業」を供与することで、同国の中核病院等の医療器材・検査器材等を整備し、医療サービス供給体制のさらなる強化と効率化を支援することとしました。また、過去の無償資金協力が評価され、本事業は、本邦技術活用条件(STEP)適用事業として日本製の医療器材の活用が予定されます。



一部老朽化が進む病院及び医療施設。
(左は国立共和国病院、右は国立救急医療科学センター手術室)

10年以上前に無償資金協力で供与された医療器材の維持管理状態は良好であり、大切に使用されています。
(左は噴霧器、右は保育器)



Ⅱ. 平成25年度上半期事業ハイライト - トピック

第5回アフリカ開発会議(TICAD V)の開催

2013年6月に開催された本会議の成果として『横浜宣言2013』および『横浜行動計画2013-2017』が採択され、向こう5年間のアフリカ開発の方向性として、「強固で持続的な経済成長」「包摂的で強靱な社会開発」「平和と安定」の3本柱のもと、民間セクター主導の成長、成長基盤整備の加速化、農業従事者のエンパワメント、持続可能かつ強靱な成長の促進等の戦略的取り組み課題が掲げられました。

JICAは、これまでのTICADプロセスを通じて蓄積してきた現場での経験や知見を活用しながら、インフラ開発のための65億ドルの資金協力、産業開発のための3万人の人材育成、理数科教育や学校運営改善を通じた2,000万人の子どものための教育の質の向上、5万人の小規模農民に対する「売るために作る」農業の促進といったTICAD Vの具体的支援策に貢献していきます。

なお、2014年1月の安倍総理のコートジボアール、モザンビーク及びエチオピア訪問時に表明された各国・地域向けの支援策(例:モザンビークのナカラ回廊総合開発支援への約700億円(2013~2017年)のODA支援)は、このTICAD Vのフォローアップの一環となります。



来日した各国・機関首脳と精力的に面談した田中理事長
(左より、キクウェテ・タンザニア大統領、潘キムン国連事務総長、ズマアフリカ連合委員長)

出所: JICA作成

目次

I .平成25年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成24年度事業実績・25年度上半期事業ハイライト

III .平成26年度予算(政府原案)(全体・有償資金協力勘定)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お知らせ・ お問い合わせ先

Ⅲ. 平成26年度予算(政府原案)(全体・有償資金協力勘定)

JICA全体

- 平成26年度のJICA全体の予算としては、技術協力、有償資金協力、JICAが一部を実施する無償資金協力の事業規模として約1.3兆円を見込んでいます。

有償資金協力 (単位: 億円)

- 26年度出融資規模については、我が国の開発援助に係る国際公約や日本再興戦略等を踏まえ、25年度比735億円増の9,885億円となっています。

		23年度		24年度	25年度	26年度
		当初予算	第一次 補正予算	予算	予算	予算 (政府原案)
出融資規模	出融資規模	9,500	9,500	8,800	9,150	9,885
	(うち海外投融資)	2	2	3	(235)	(235)
原資	政府出資金	644	419	569	506	485
	財政投融資	4,380	4,380	4,270	3,844	4,820
	(うち財政融資資金借入金)	4,380	4,380	4,270	3,844	4,220
	(うち政府保証債)	-	-	-	-	600
	財投機関債	800	800	800	800	800
	その他自己資金等	3,676	3,901	3,161	4,000	3,780
	合計	9,500	9,500	8,800	9,150	9,885

出所: JICA作成

(※) 億円未満は四捨五入しています。

目次

I .平成25年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成24年度事業実績・25年度上半期事業ハイライト

III .平成26年度予算(政府原案)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お知らせ・ お問い合わせ先

IV. 国際協力機構債券: 商品性

政府との一体性

- JICAの業務であるODA(政府開発援助)は、国際的に「政府ないし政府の実施機関により供与されるもの」と定義され^注、**民間代替不可能な業務**
注: 経済開発協力機構(OECD※)の下部機関である開発援助委員会(DAC※)による。

日本政府と同じ格付

- R&I(格付投資情報センター): **AA+(安定的)**
- S&P(スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン): **AA-(ネガティブ)**

投資資金の使途

- 民間代替不可能なODA(政府開発援助)の一元的な実施機関であるJICAの発行する債券であり、調達資金は、全額を**JICAの有償資金協力業務に充当**

JICA債の優先弁済権

- 厚い自己資本を有する上、平成25年9月末の財政融資資金借入(無担保) **1.8兆円**に対し、財投機関債(一般担保)は**0.3兆円**。債券の債権者は、JICAの財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する

※ JICA法 第32条第6項「(前略)機構債券の債権者は、機構の財産について他の債権者に先だつて自己の債権の弁済を受ける権利を有する」

BISリスクウェイト

- 我が国の政府関係機関(特別の法律に基づき設立された法人)として、円建てのエクスポージャーのうち円建てで調達されたもののリスク・ウェイトは10%(平成十八年金融庁告示第十九号、第61条第1項)

※OECD: Organisation for Economic Co-operation and Development. DAC: Development Assistance Committee.

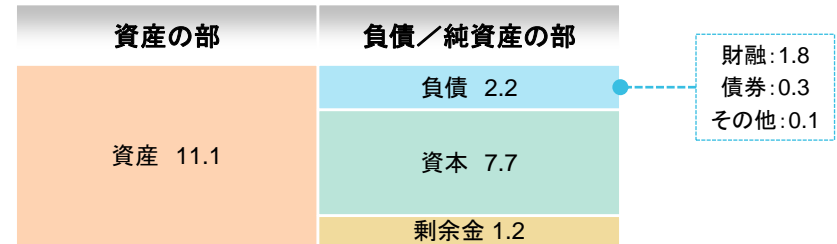
出所: JICA作成



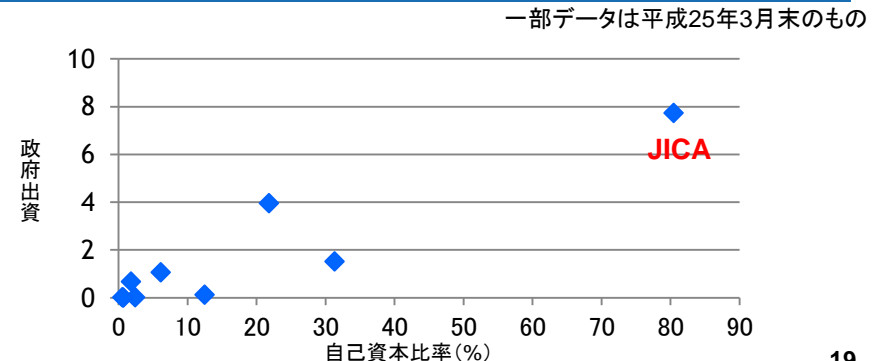
財務の健全性

- JICAは**国の全額出資による独立行政法人**(JICA法 第5条第1項)
- 「政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。」(JICA法 第5条第2項)
- 有償資金協力勘定は7.7兆円の政府出資を受け、自己資本比率は約80%
- 有償資金協力勘定は平成9年度以降(平成14年度を除き)期間損益ベースで黒字を維持、利益剰余金は資本金と同額まで内部留保される

有償資金協力勘定貸借対照表 (平成25年9月末時点、単位: 兆円)



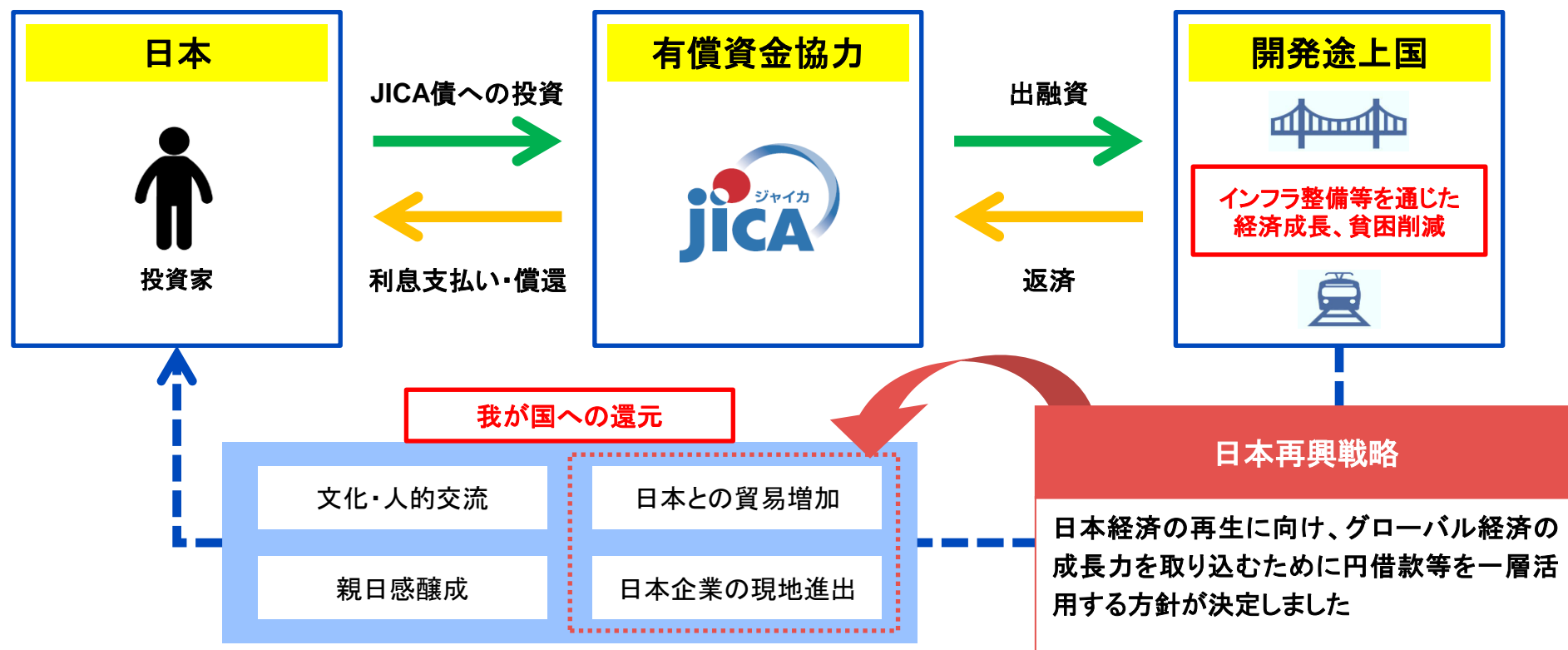
主要財投機関の政府出資額と自己資本比率 (平成25年9月末現在)



IV. 国際協力機構債券：投資の意義 ～JICA債≒SRI債という性質(※)

開発途上国の持続可能な社会づくりと日本への利益の還元

- JICAはODA(政府開発援助)の一元的な実施機関として、国際協力を行い、開発途上国の発展に寄与しています。
- こうした開発途上国の発展は、我が国企業・産業にとっての直接・間接の便益にも繋がっており、平成25年6月に閣議決定した「日本再興戦略」等の中で具体的に謳われたことから、かかる効果を企図したODAによる国際協力の重要性は、今後益々高まっていくものと思われます。また、ODAによる国際協力は我が国のステイタスの向上や国際社会における親日感の醸成にも寄与していると考えられます。
- JICA債への投資により、こうした2つの社会的意義を併せ持つ国際協力に投資家の皆様に参加いただくことが可能になります。すなわち、JICA債への投資≒SRIという性質を有しているものをご理解いただきたいと思います。



(注) 本債券の元利金は、JICAの信用力に基づいて支払われるものであり、JICAが行う開発途上国への個別の出融資の結果に直接の影響を受けるものではありません。

※SRI: Socially Responsible Investment (社会的責任投資)

目次

I .平成25年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)

II .平成24年度事業実績・25年度上半期事業ハイライト

III .平成26年度予算(政府原案)

IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義

V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お知らせ・ お問い合わせ先

V. 国際協力機構債券：発行実績(1)

国際協力機構債券の発行条件：第1～17回(2008～2012年度)

2008年度～2010年度						
	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回
発行額	300億円	300億円	200億円	200億円	200億円	200億円
期間(償還日)	20年(2028年9月20日)	20年(2029年6月20日)	20年(2029年12月20日)	20年(2030年6月20日)	20年(2030年9月13日)	20年(2030年12月13日)
発行日	2008年12月19日	2009年6月19日	2009年12月16日	2010年6月18日	2010年9月15日	2010年12月15日
応募者利回り	2.470% (第105回20年国債+34bp)	2.341% (第110回20年国債+16bp)	2.134% (第113回20年国債+10bp)	2.079% (第117回20年国債+8bp)	1.918% (第120回20年国債+10bp)	2.098% (第121回20年国債+12bp)

2011年度					
	第7回	第8回	第9回	第10回(リテール)	第11回(リテール)
発行額	200億円	150億円	50億円	100億円	100億円
期間(償還日)	20年(2031年6月13日)	15年(2026年9月18日)	30年(2041年9月20日)	4年(2015年12月18日)	10年(2021年12月20日)
発行日	2011年6月16日	2011年9月26日	2011年9月26日	2011年12月20日	2011年12月20日
応募者利回り	1.991% (第127回20年国債+10bp)	1.554% (第90回20年国債+5bp)	2.129% (第35回債30年国債+18bp)	0.38%	1.14%

2012年度						
	第12回	第13回	第14回	第15回	第16回(リテール)	第17回(リテール)
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
期間(償還日)	10年(2022年6月20日)	20年(2032年6月18日)	10年(2022年9月20日)	20年(2032年9月14日)	6年(2018年12月26日)	10年(2022年12月26日)
発行日	2012年6月22日	2012年6月22日	2012年9月24日	2012年9月24日	2012年12月26日	2012年12月26日
応募者利回り	0.901% (第323回10年国債+3.5bp)	1.752% (第137回20年国債+7bp)	0.825% (第325回10年国債+2.5bp)	1.724% (第140回20年国債+6bp)	0.30%	0.72%

V. 国際協力機構債券：発行実績(2)及び今後の予定

国際協力機構債券の発行条件：第18～22回(2013年度)

	第18回	第19回	第20回	第21回	第22回(リテール)
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
期間(償還日)	10年(2023年6月20日)	20年(2033年6月20日)	10年(2023年9月20日)	20年(2033年9月20日)	5年(2018年12月20日)
発行日	2013年6月20日	2013年6月20日	2013年9月20日	2013年9月20日	2013年12月24日
応募者利回り	0.868% (第329回10年国債+2.5bp)	1.725% (第143回20年国債+5bp)	0.787% (第330回10年国債+5bp)	1.734% (第145回20年国債+7bp)	0.26%
共同主幹事	みずほ証券 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 メリルリンチ日本証券	みずほ証券 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 メリルリンチ日本証券	野村証券 大和証券 シティグループ証券 モルガン・スタンレー MUFG証券	野村証券 大和証券 シティグループ証券 モルガン・スタンレー MUFG証券	大和証券 三菱UFJ モルガン・スタンレー証券 野村証券 みずほ証券

概要

- 2008年12月以降、2013年12月までに財投機関債を22回発行(国内市場向け円建て、総額3,100億円)。
- 投資家層の拡大のため、年限の多様化に加え、ホールセールとリテール市場向けの発行を実施。また、定期発行による安定的な起債を実施。

2013年度発行実績

- 2013年12月までに合計で500億円を発行済。
- 第23回(機関投資家向け10年債、100億円、2014年2月予定)と合わせ、年度での発行総額は600億円となる見込み。

2014年度発行計画

- 国内財投機関債800億円の定期発行の継続を予定。
- 初の取り組みとして、政府保証外債(600億円)を財投計画に計上。

目次

- I .平成25年度上半期決算概要(有償資金協力勘定)
- II .平成24年度事業実績・25年度上半期事業ハイライト
- III .平成26年度予算(政府原案)
- IV .国際協力機構債券(JICA債)の商品性・投資の意義
- V .国際協力機構債券(JICA債)の発行実績・予定

お知らせ・お問い合わせ先

お知らせ - JICA IRニュース配信登録のご案内

■ JICAウェブサイト「投資家の皆様へ」からご登録頂けます

→ <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>



お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構 資金・管理部 市場資金課
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-9279
FAX: 03-5226-6387
URL: <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。